日本共産党東京都議団

物価高対策を東京都へ要請

暮らし守る 生業守る 補正予算を

日本共産党東京都議団（大山とも子団長、14人）は11月11日、深刻な物価高騰から都民の暮らし、生業（なりわい）を守るため補正予算を編成するよう小池百合子知事宛てに申し入れました。

申し入れで米倉春奈・政策調査会長代理は、11月の食品値上げが1477品目と前年同月の約10倍になり、今年4～9月の企業倒産件数も5年連続で増加していると強調。「商売困難になっている飲食店が多いことが、党の調査で明らかになった」と述べました。

佐藤智秀副知事は「要望は知事と関係局に伝える」と答えました。

主な要請項目

- 年末年始に住居を喪失した人が安心して滞在できる宿泊施設や食事を提供する
- 生活保護などの申請をできるよう年末年始も役所の窓口を開けるよう区市町村に働きかける
- 中小企業の賃上げの直接支援を行う
- 物価高騰対策のゼロ金利融資を創設する
- 都の各種医療費助成の対象者に、OTC類似薬の保険適用除外で患者負担となる費用を助成する
- 住宅耐震化や避難所の環境改善など防災対策を進める

要請項目は19項目あります。
全文は以下の二次元コードからご覧ください。
※日本共産党東京都議会議員団のホームページへ移ります



東京都の佐藤副知事（中央）に補正予算編成を申し入れる日本共産党都議団＝11日、都庁（写真は「しんぶん赤旗」提供）

なにより暮らし一番の政治を

日本共産党
政策委員長・参議院議員
山添拓



東京民報
ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年11月号外　日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9平和会館5階）1965年11月12日 第三種郵便物認可

日本共産党東京都議団

物価高対策を東京都へ要請

暮らし守る 生業守る 補正予算を

日本共産党東京都議団（大山とも子団長、14人）は11月11日、深刻な物価高騰から都民の暮らし、生業（なりわい）を守るため補正予算を編成するよう小池百合子知事宛てに申し入れました。

申し入れで米倉春奈・政策調査会長代理は、11月の食品値上げが1477品目と前年同月の約10倍になり、今年4～9月の企業倒産件数も5年連続で増加していると強調。「商売困難になっている飲食店が多いことが、党の調査で明らかになった」と述べました。

佐藤智秀副知事は「要望は知事と関係局に伝える」と答えました。

主な要請項目

- 年末年始に住居を喪失した人が安心して滞在できる宿泊施設や食事を提供する
- 生活保護などの申請をできるよう年末年始も役所の窓口を開けるよう区市町村に働きかける
- 中小企業の賃上げの直接支援を行う
- 物価高騰対策のゼロ金利融資を創設する
- 都の各種医療費助成の対象者に、OTC類似薬の保険適用除外で患者負担となる費用を助成する
- 住宅耐震化や避難所の環境改善など防災対策を進める

要請項目は19項目あります。
全文は以下の二次元コードからご覧ください。
※日本共産党東京都議会議員団のホームページへ移ります



東京都の佐藤副知事（中央）に補正予算編成を申し入れる日本共産党都議団＝11日、都庁（写真は「しんぶん赤旗」提供）

なにより暮らし一番の政治を

東京民報
ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年11月号外　日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9平和会館5階）1965年11月12日 第三種郵便物認可